

建設経済部 目標

【概要】

建設経済部は、都市政策課・建設課・商工観光課・農林水産課の4課で構成し、適正な土地利用の誘導、道路・橋りょう及び水路の管理・補修及び整備、市営住宅、農林水産業、商工業及び観光、労政に関する施策に取り組んでいます。

建設経済部の目標（平成29年度）	建設経済部長 宮崎 一行
【基本方向】 市民生活や経済活動にとって重要な都市基盤の整備と維持管理を、効果的、効率的に行うことで、市民が今後も住み続けたいと感じられるような魅力あるまちづくりの推進。自然環境を配慮した農林水産業と活気に満ちた商業や工業の発展。観光資源等を発掘し、市の魅力づくりの推進。	
【達成すべき目標】 1 国・県・関連市町村との連携 関係各機関への要望や調整会議等の開催、また各事業の課題に対する打ち合わせを密にし、各事業の着手予定が大幅に後退しないよう情報の共有を図る。 2 部内、課内会議による情報の共有及び各課横断的な連携体制の確立 部内の組織改変（管理課と建設課の2課を建設課に統合）及び職員数の削減があり、他部局からの異動者も多いため、会議等を開催し情報共有を図ると共に、災害時やイベント時等の部内応援体制等の連携を図る。 3 富津市経営改革プランに掲載された各事業の見直し ① 都市計画事業等の見直し ② 施設利用振興公社のあり方の検討 ③ 普通建設事業の見直し 4 地籍調査事業 地籍調査推進委員会との緊密な連携 事業実施期間の決定	【目標の達成度】 1 国・県・関連市町村との連携 県事業に関しては、市長や県議にも同席いただき強く働きかけを行っている。また、君津土木等の関係機関にも足を運びタイムリーな情報を得ている。 2 部内、課内会議による情報の共有及び各課横断的な連携体制の確立 5課体制から4課体制となったため、手が回らないこともあったが、災害時の対応などは協力し遂行できたものの情報共有ができていない部分もあった。 3 富津市経営改革プランに掲載された各事業の見直し ①は市の考え方はまとまっており、県決定の都市計画道路整備との整合を協議中。②は施設利用振興公社と協議を進めスポーツメーカーとのJVについて検討中。③は交付金の配分率が不透明なため難しい状況である。 4 地籍調査事業 地籍調査推進委員会とは定例的に協議をしている。事業実施期間については、今後の補助金交付額が不透明なため、今後県

	と協議し決定していく。
--	-------------

都市政策課 目標

【概要】

都市政策課は、建設政策係・建設調査係・建築住宅係の3係13名で構成し、適正な土地利用の誘導、地籍調査、建築行政、市営住宅の管理に取り組んでいます。

都市政策課の目標（平成29年度）	都市政策課長 中山 正之
【基本方向】 都市公園、市営住宅等を適切に維持管理するとともに、公共建築物の営繕業務を適切に実施する。また、都市計画、開発行為、建築等に関する情報を的確に提供し、まちづくりを推進する。	
【達成すべき目標】 1 市民ふれあい公園テニスコート改修工事 スポーツ振興くじ助成金を活用し、既存のクレイコートとハードコートについて、人工芝コートへの改修工事の適正な執行を行う。 2 市民ふれあい公園指定管理者公募の検討等 指定管理者の公募準備及び公益財団法人富津市施設利用振興公社の在り方について検討を行う。 3 地籍調査事業実施計画策定業務 地籍調査事業を適切に行うための最適な実施計画を策定する。 4 住宅耐震補助事業 広報ふっつ、ホームページ等により無料の耐震相談会や制度の周知を図るとともに、係長、担当に適時進捗状況を確認し、事業の執行に努める。	【目標の達成度】 1 市民ふれあい公園テニスコート改修工事 スポーツ振興くじ助成金を活用し、人工芝コートへの改修工事を適正に執行した。 2 市民ふれあい公園指定管理者公募の検討等 指定管理者の公募準備のため、条例等の整備を行った。また、公益財団法人富津市施設利用振興公社の在り方について、平成30年度に実施される指定管理者の公募に併せ、検討を行うこととした。 3 地籍調査事業実施計画策定業務 地籍調査事業実施計画を策定した。 4 住宅耐震補助事業 無料耐震相談会において8件の個別相談があった。そのうち5件の耐震実地診断を実施出来た。

建設課 目標

【概要】

建設課は、管理用地係・建設係・維持補修第一係・維持補修第二係の4係25名体制で、道路・河川・法定外の公共用財産・その他公共土木施設の整備・維持管理及び市道の認定、廃止、変更事務の業務に取り組んでいます。

建設課の目標（平成29年度）	建設課長 藤川 幸男
【基本方向】 利用者が安全・安心で快適に利用できるような道路・橋りょうの適正な管理を行うことと共に、より良い環境で利用できる道路・橋りょう等の施設整備を効率的に行う。	
【達成すべき目標】 1 社会資本整備総合交付金事業及び地方創生道整備推進交付金事業の推進 交付金の交付状況に応じ必要優先順位を勘案し、用地取得、物件補償、工事等を計画的かつ効率的に実施する。 2 バスストップ関連整備事業の推進 館山自動車道4車線化事業について、ネクスコと県及び地元住民との連絡調整を密に行い、ネクスコに委託しているバスストップ設置事業等を、何れも平成30年度までに完成させることを念頭に、平成29年度予定分を実施する 3 各区長からの要望書等への対応 要望事項に対して、現地調査、関係部局との打合せや協議を実施し、早急な対応及び回答ができるよう連携を図る。 4 境界確定業務に精通した職員の育成 関係機関が開催する研修会への参加や公嘱協会委託箇所へ積極的に同行することにより、職員のスキルアップを図る。	【目標の達成度】 1 社会資本整備総合交付金事業及び地方創生道整備推進交付金事業の推進 交付金の交付状況に応じ、各路線の業務内容を精査し、埋蔵文化財調査・改良工事等を計画的かつ効率的に実施した。 2 バスストップ関連整備事業の推進 館山自動車道4車線化事業について、ネクスコ・県及び地元住民との連絡調整を密にし、バスストップ及び駐車場を何れも平成30年度までに完成させることを念頭に、駐車場整備事業の用地取得・改良工事を優先的に実施した。 3 各区長からの要望書等への対応 要望事項に対する現地踏査、関係部局との打合せや協議を実施し、早急な対応及び回答ができるよう連携を図った。 4 境界確定業務に精通した職員の育成 関係機関が開催する研修会への参加や、公嘱協会へ代行委託した案件でも積極的に同行することにより、職員のスキルアップが図られた。

商工観光課 目標

【概要】商工観光課は、商工係2名、観光係4名、合計6名体制で構成され、商工業の振興や観光振興に係る主要な施策に取り組んでいます。

商工観光課の目標（平成29年度）	商工観光課長 平野 勉
【基本方向】 商工に関する振興施策や観光に関する振興施策を検討し、広域連携による具体的な商工・観光事業を実施することにより、地域の実情に応じた活性化対策を推進します。	
【達成すべき目標】 <ol style="list-style-type: none">1 創業支援事業計画の推進 関係機関と連携し、富津市創業支援事業計画に係る支援措置を創業希望者や創業者に対して実施する。2 広域連携等による観光客の誘致 平成28年度の主要観光施設入込数は、2,264千人であり、総合戦略では、平成31年度までには、2,800千人としているため、様々な情報媒体を活用し、県内県外に対して観光PRを行い、本年度の目標は、2,442千人として、178千人増加を目標とする。3 企業誘致対策の実施 企業誘致条例の見直しを行い、対象企業に対して奨励金を交付することにより、企業誘致を推進する。4 職場ミーティングの開催 課内職員が、部課内の主要事業、重点目標を理解し、共通した認識を持ち、個々の目標についての進行管理を行うため、定期的な課内会議を実施する。	【目標の達成度】 <ol style="list-style-type: none">1 創業支援事業計画の推進 計画に基づき、創業相談窓口の設置やセミナーを開催し、支援を行った。 セミナーで24名、創業相談窓口（商工会）で9名の支援を実施した。2 広域連携等による観光客の誘致 アクアラインイースト観光連盟や宿泊・滞在型観光推進協議会にて県内外に向けて観光プロモーション・新たなツアー・ファムトリップにより、旅行エージェント、ブロガーなどのメディア等を通じた情報発信による観光PRを行ったが、目標の入込数の増加には至らなかった。3 企業誘致対策の実施 条例については廃止を検討したものの、新富地区の県の用地が新たに分譲開始されることとなったため、今年度は見送る。 対象企業1件に対し奨励金を交付した。4 職場ミーティングの開催 毎月、定例の打ち合わせを実施し、各種事業に対する共通認識を持ち、協力体制のもと事業の進行管理が図れた。

農林水産課 目標

【概要】

農林水産課は、農政係、農業振興係、水産係の3係で構成し、農林水産業の振興、農業経営、農業の産業化、鳥獣による農林水産業の被害防止、農山漁村の振興、農林水産業施設整備及び維持管理に取り組んでいます。

農林水産課の目標（平成29年度）	農林水産課長 茂木雅宏
【基本方向】 農林水産業の発展と農山漁村の振興及び農林水産業の有する多面的機能の維持・発揮を図るための事業推進	
【達成すべき目標】 <ol style="list-style-type: none">1 農林水産業の多様な担い手の育成、確保 関係機関、団体と連携し、認定農業者等経営感覚に優れた農林漁業の担い手の育成・確保、法人化の促進及び新規就業者や他産業からの離職就業者への就業相談等の実施や農林漁業技術習得の促進を図り、認定新規就農者、認定農業者の増加を図る。2 有害鳥獣対策 富津市有害鳥獣対策協議会による有害鳥獣捕獲事業、防止柵設置事業を支援し、農作物被害対策を実施し、有害鳥獣の捕獲（イノシシ 3,500頭、サル250頭、シカ500頭）及び侵入防止柵の設置（電気柵15,000m、物理柵 5,000m）を行う。3 急性悪性家畜伝染病対策の体制整備 部局横断的な組織を検討し、急性悪性家畜伝染病対策本部設置要綱を策定する。4 漁港施設、漁場施設機能保全計画の策定 国の水産物供給基盤機能保全事業を活用し、大貫漁港、竹岡漁港、萩生漁港、金谷漁港を対象に平成29年度末までに策	【目標の達成度】 <ol style="list-style-type: none">1 農林水産業の多様な担い手の育成、確保 認定農業者及び認定新規就農者ともに今年度増加はなかった。しかしながら、認定に向けての指導等は数名に対して行っている。2 有害鳥獣対策 通年でくくり罠による捕獲ができるよう調整することができた。しかしながら、イノシシの捕獲数が今年度は減少した。今後減少した要因の分析が必要である。3 急性悪性家畜伝染病対策の体制整備 要綱（案）は、出来ているが、総務課との協議が完了していない。また、実際の運用について庁内の調整が済んでいない。4 漁港施設、漁場施設機能保全計画の策定 委託業者に対し、適切な工程管理を行い、機能保全計画の策定は、完了した。

定する。